

# 平成27年度市町村等地方公営企業の決算の概要について

平成28年10月28日  
総合政策部市町村課

## 1 事業数

- (1) 市町村等の地方公営企業数：117事業（△1事業）  
 法適用企業：31事業  
 法非適用企業：86事業（簡易水道△1事業）  
 (2) 事業数の73.6%は上下水道が占める

○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	60 事業	（構成比 51.3 %）
② 上水道・簡易水道	23 団体	26 事業	（構成比 22.3 %）
③ 宅地造成	12 団体	12 事業	（構成比 10.3 %）

### 事業数

（単位：事業、%）

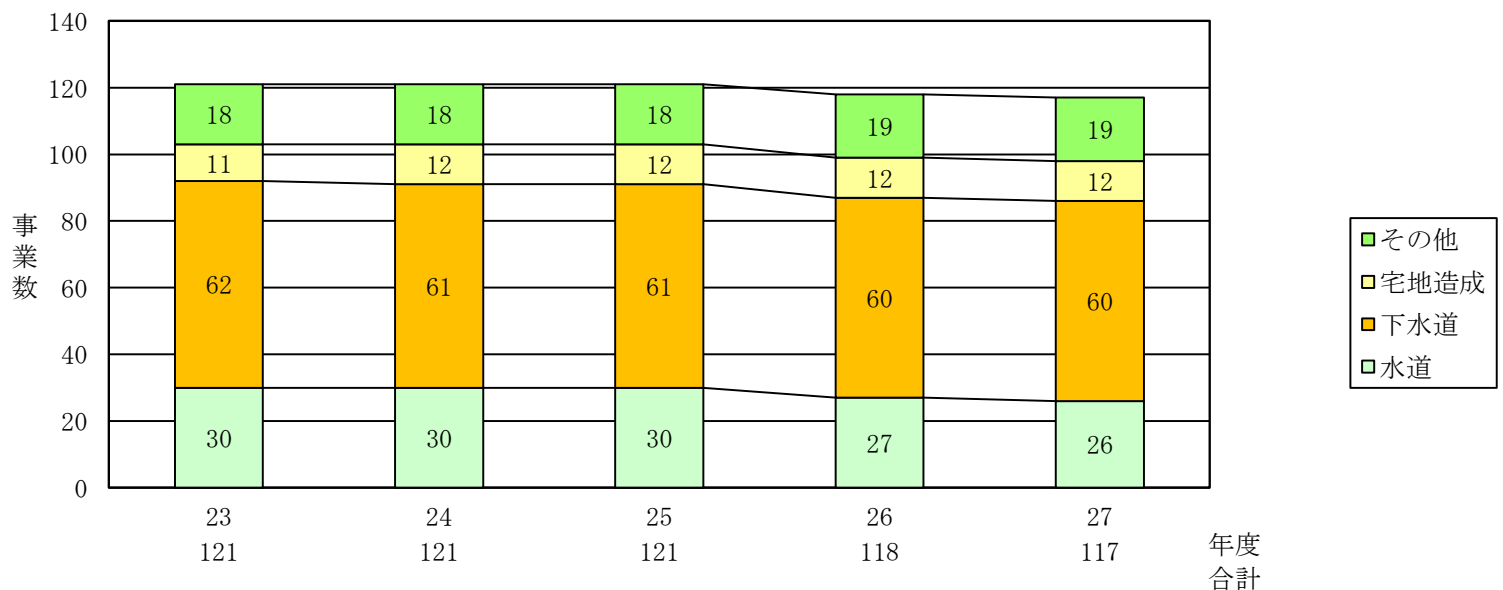
項目	27年度		26年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			B
法適用	上水道	23	19.7	23	
	工業用水道	2	1.7	2	
	病院	3	2.6	3	
	下水道	2	1.7	2	
	市場	1	0.9	1	
	小計	31	26.5	31	
法非適用	簡易水道	3	2.6	4	△1
	下水道	58	49.6	58	
	市場	6	5.1	6	
	と畜場	1	0.9	1	
	観光施設	3	2.6	3	
	宅地造成	12	10.3	12	
	駐車場	1	0.9	1	
	介護サービス	1	0.9	1	
	電気	1	0.9	1	
	小計	86	73.5	87	△1
合計	117	100.0	118	△1	

(注1) 対象事業は、平成27年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合による事業を含む。（以下同じ）

(注2) 表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

(注3) 病院事業については、小山市病院事業債管理事業特別会計を含む。（以下同じ）

### 事業数の推移



(注) 水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

## 2 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,125億48百万円

- ・前年度比：△35億66百万円（△3.1%）
- ・減少要因：下水道（法非適用）の建設投資の減少（△38億71百万円）

### ○ 主な事業の状況

① 下水道（法適用・法非適用計）	619億42百万円	（構成比 55.0 %）	対前年度比 △ 4.0 %
② 上水道・簡易水道	418億75百万円	（構成比 37.2 %）	対前年度比 + 0.9 %
③ 病院	38億54百万円	（構成比 3.4 %）	対前年度比 △ 2.8 %
④ 宅地造成	26億42百万円	（構成比 2.3 %）	対前年度比 △ 33.1 %

### 決 算 規 模

（単位：百万円、%）

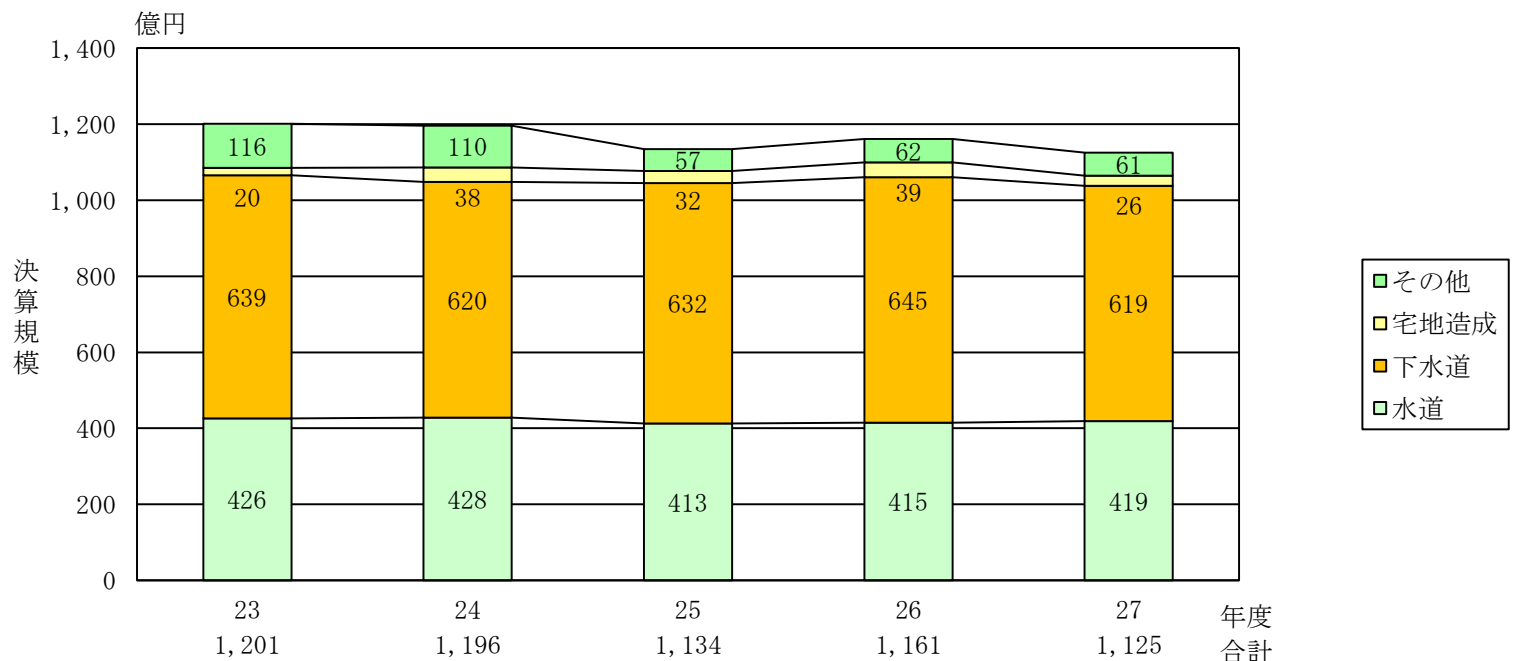
項 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法 適 用	上 水 道	41,313	36.7	40,885	428	1.0
	工 業 用 水 道	168	0.1	180	△ 12	△ 6.7
	病 院	3,854	3.4	3,965	△ 111	△ 2.8
	下 水 道	15,073	13.4	14,352	721	5.0
	市 場	693	0.6	612	81	13.2
	小 計	61,100	54.3	59,996	1,104	1.8
法 非 適 用	簡 易 水 道	562	0.5	631	△ 69	△ 10.9
	下 水 道	46,869	41.6	50,140	△ 3,271	△ 6.5
	市 場	802	0.7	809	△ 7	△ 0.9
	と 畜 場	77	0.1	87	△ 10	△ 11.5
	観 光 施 設	229	0.2	259	△ 30	△ 11.6
	宅 地 造 成	2,642	2.3	3,948	△ 1,306	△ 33.1
	駐 車 場	144	0.1	142	2	1.4
	介 護 サ ー ビ ス	65	0.1	52	13	25.0
	電 気	58	0.1	50	8	16.0
	小 計	51,448	45.7	56,118	△ 4,670	△ 8.3
合 計	112,548	100	116,114	△ 3,566	△ 3.1	

### < 決算規模の算出方法 >

法適用企業＝総費用－減価償却費＋資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業＝総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金(\*1)

### 決 算 規 模 の 推 移



(\*1) 繰上充用金…会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

### 3 収支の状況

(1) 決算内容	
◇法適用企業	純損益(*1) : 69億75百万円 ・前年度比 : +17億42百万円 (+33.3%) ・増加要因 : 特別損失の減少 (△26億15百万円)
	累積欠損金(*2) 保有事業数 : 3事業 (病院2事業、上水道1事業) 前年度と同数
◇法非適用企業	実質収支(*3) : 49億6百万円 ・前年度比 : +23億84百万円 (+94.5%) ・増加要因 : 繰越金の増加 (+10億7千万円) 料金収入の増加 (+7億17百万円)
(2) 収支の状況	
	・赤字事業数 : 2事業 (上水道1事業、病院1事業) 前年度と同数

#### 事業別収支の状況

(単位：事業)

項 目	計	27年度		計	26年度		赤字事業の 対前年度比較 A-B
		黒字事業	赤字事業 A		黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上水道	23	22	1	23	22	1
	工業用水道	2	2		2	2	
	病院	3	2	1	3	2	1
	下水道	2	2		2	2	
	市場	1	1		1	1	
	小計	31	29	2	31	29	2
法 非 適 用	簡易水道	3	3		4	4	
	下水道	58	58		58	58	
	市場	6	6		6	6	
	と畜場	1	1		1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	12	12		12	12	
	駐車場	1	1		1	1	
	介護サービス	1	1		1	1	
	電気	1	1		1	1	
小計	86	86		87	87		
合計	117	115	2	118	116	2	

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

(\*1) 純損益…総収益と総費用との差をいう。

(\*2) 累積欠損金…法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によつてもなお補填ができなかつた各事業年度の損失 (赤字) が累積したものをいう。

(\*3) 実質収支…法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額 (形式収支) から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

**法適用企業の決算状況（総合計）**

（単位：百万円、％）

項 目	27年度	26年度			対前年度比較		
		A	うち上水道	うち病院	うち下水道	B	増 減 C (A-B)
総 収 益 a	56,084	38,065	3,364	13,703	56,994	△ 910	△ 1.6
経 常 収 益 b	55,584	37,926	3,161	13,577	55,825	△ 241	△ 0.4
うち料金収入	41,652	32,006	1,829	7,224	41,715	△ 63	△ 0.2
うち他会計繰入金	5,699	687	938	3,901	6,397	△ 698	△ 10.9
特 別 利 益 c	500	139	203	126	1,169	△ 669	△ 57.2
総 費 用 d	49,109	32,473	3,483	12,253	51,760	△ 2,651	△ 5.1
経 常 費 用 e	48,252	31,855	3,277	12,252	48,287	△ 35	△ 0.1
うち職員給与費	5,153	3,060	1,372	515	5,137	16	0.3
特 別 損 失 f	857	619	206	1	3,472	△ 2,615	△ 75.3
経 常 損 益 b-e	7,332	6,071	△ 117	1,325	7,538	△ 206	△ 2.7
純 損 益 a-d	6,975	5,592	△ 120	1,450	5,233	1,742	33.3
純利益	7,118	5,615	0	1,450	5,420	1,698	31.3
純損失 (△)	143	23	120	0	186	△ 43	△ 23.1
累 積 欠 損 金	1,886	3	1,883	0	1,770	116	6.6
不 良 債 務	0	0	0	0	0	0	-
総 事 業 数	31	23	3	2	31	0	0.0
うち建設中	0	0	0	0	0	0	-
経常損失事業数	2	1	1	0	2	0	0.0
累積欠損金保有事業数	3	1	2	0	3	0	0.0
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-

（注）経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

**法非適用企業の決算状況（総合計）**

（単位：百万円、％）

項 目	27年度	26年度					対前年度比較			
		A	うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水	うち農業集落排水	うち宅地造成	B	増 減 C (A-B)	増減率 C/B
収 益 的 収 支	総 収 益 a	35,169	395	30,844	25,368	3,957	2,874	33,774	1,395	4.1
	うち料金収入	16,847	367	13,213	11,703	961	2,763	16,130	717	4.4
	うち他会計繰入金	16,920	26	16,589	12,672	2,969	9	16,806	114	0.7
総 費 用 b	総 費 用 b	17,636	238	16,415	13,273	2,230	76	18,025	△ 389	△ 2.2
	うち職員給与費	1,202	34	1,076	900	124	16	1,192	10	0.8
(*1) 収 支 差 引	17,533	157	14,429	12,096	1,726	2,798	15,749	1,784	11.3	
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 c	18,642	168	16,507	14,062	976	1,639	23,464	△ 4,822	△ 20.6
	うち企業債	9,358	49	8,408	7,464	227	901	12,830	△ 3,472	△ 27.1
	うち他会計繰入金	4,089	113	2,914	2,183	538	737	5,104	△ 1,015	△ 19.9
	資 本 的 支 出 d	33,706	324	30,412	25,655	2,666	2,520	37,921	△ 4,215	△ 11.1
	うち建設改良費	14,234	126	12,258	10,410	493	1,819	18,531	△ 4,297	△ 23.2
うち企業債償還金 e	19,209	198	18,047	15,192	2,144	590	18,974	235	1.2	
(*2) 収 支 差 引	△ 15,064	△ 156	△ 13,905	△ 11,593	△ 1,689	△ 881	△ 14,457	△ 607	4.2	
実 質 収 支	4,906	52	1,675	1,463	159	3,063	2,522	2,384	94.5	
黒 字	4,906	52	1,675	1,463	159	3,063	2,522	2,384	94.5	
赤 字 (△)	0	0	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 a/(b+e)	95.5	90.7	89.5	89.1	90.5	431.8	91.3	4.2	4.6	
総 事 業 数	86	3	58	23	21	12	87	△ 1	△ 1.1	
実質的収支で赤字の事業数	0	0	0	0	0	0	0	0	-	

(\*1) 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

(\*2) 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

#### 4 建設投資額の状況

建設投資額：332億74百万円

- ・前年度比：△9億18百万円（△2.7%）
- ・減少要因：下水道（法非適用）の減少（△38億7千万円）

○ 主な事業の状況

- |                  |           |      |       |       |         |
|------------------|-----------|------|-------|-------|---------|
| ① 下水道（法適用・法非適用計） | 160億51百万円 | （構成比 | 48.2% | 対前年度比 | △ 11.1% |
| ② 上水道・簡易水道       | 150億52百万円 | （構成比 | 45.3% | 対前年度比 | + 10.8% |
| ③ 宅地造成           | 18億19百万円  | （構成比 | 5.5%  | 対前年度比 | △ 17.4% |

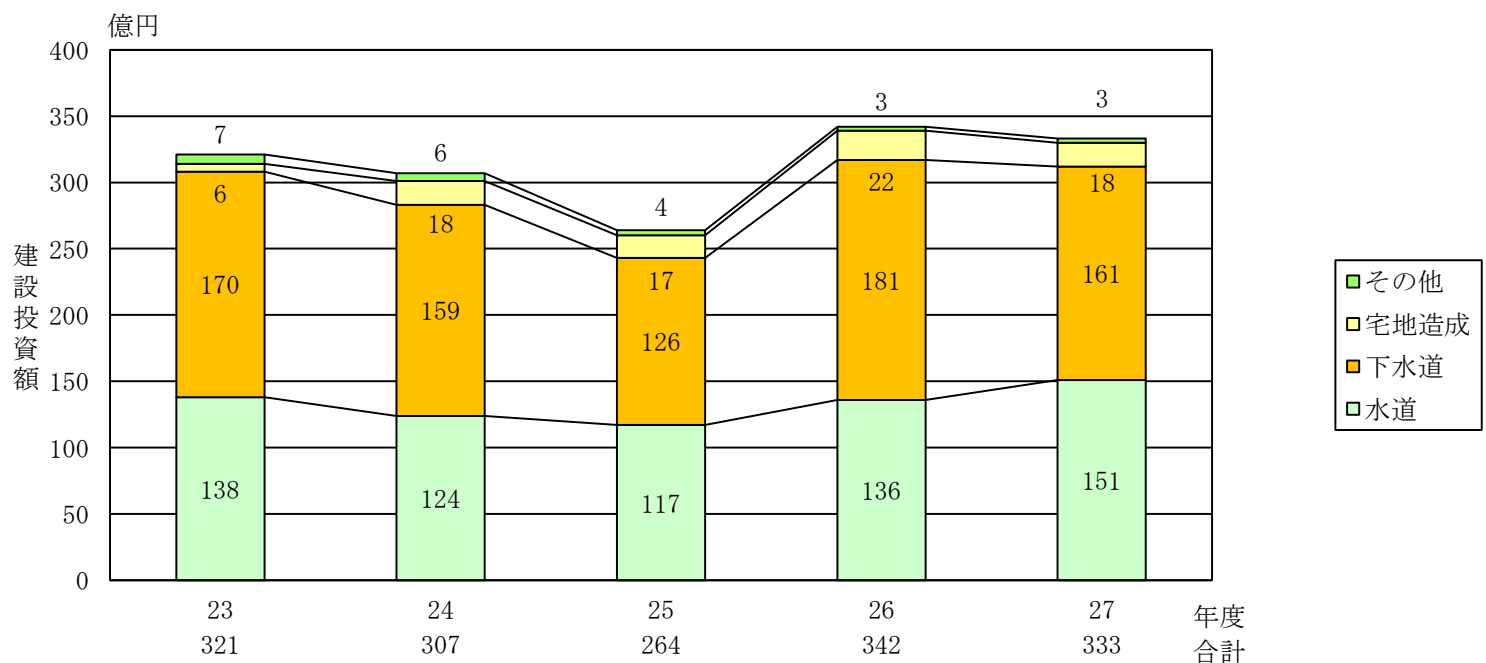
#### 建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	27年度	A	構成比	26年度	B	対前年度比較	
						増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	14,926	44.9	13,404	1,522	11.4	
	工業用水道	20	0.1	39	△ 19	△ 48.7	
	病院	292	0.9	255	37	14.5	
	下水道	3,793	11.4	1,934	1,859	96.1	
	市場	10	0.0	29	△ 19	△ 65.5	
	小計	19,041	57.2	15,661	3,380	21.6	
法非適用	簡易水道	126	0.4	186	△ 60	△ 32.3	
	下水道	12,258	36.8	16,128	△ 3,870	△ 24.0	
	市場	0	0.0	0	0	-	
	と畜場	0	0.0	0	0	-	
	観光施設	12	0.0	7	5	71.4	
	宅地造成	1,819	5.5	2,203	△ 384	△ 17.4	
	駐車場	1	0.0	1	0	0.0	
	介護サービス	18	0.1	5	13	260.0	
	電気	0	0.0	0	0	-	
小計	14,234	42.8	18,531	△ 4,297	△ 23.2		
合計	33,274	100.0	34,192	△ 918	△ 2.7		

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

#### 建設投資額の推移



## 5 企業債の状況

- (1) 企業債(\*1)発行額：156億67百万円  
 ・前年度比：△13億4百万円(△7.7%)  
 ・減少要因：建設改良費の減(△9億18百万円)
- (2) 企業債償還額：339億85百万円  
 ・前年度比：+6億42百万円(+1.9%)  
 ・増加要因：過年度の建設投資による元金償還金の増
- (3) 企業債現在高：4,755億65百万円  
 ・前年度比：△183億94百万円(△3.7%)  
 ・減少要因：企業債償還額が企業債発行額を上回ったため  
 ・公営企業全体の決算規模1,125億48百万円の約4.2倍

○ 主な事業の企業債現在高の状況

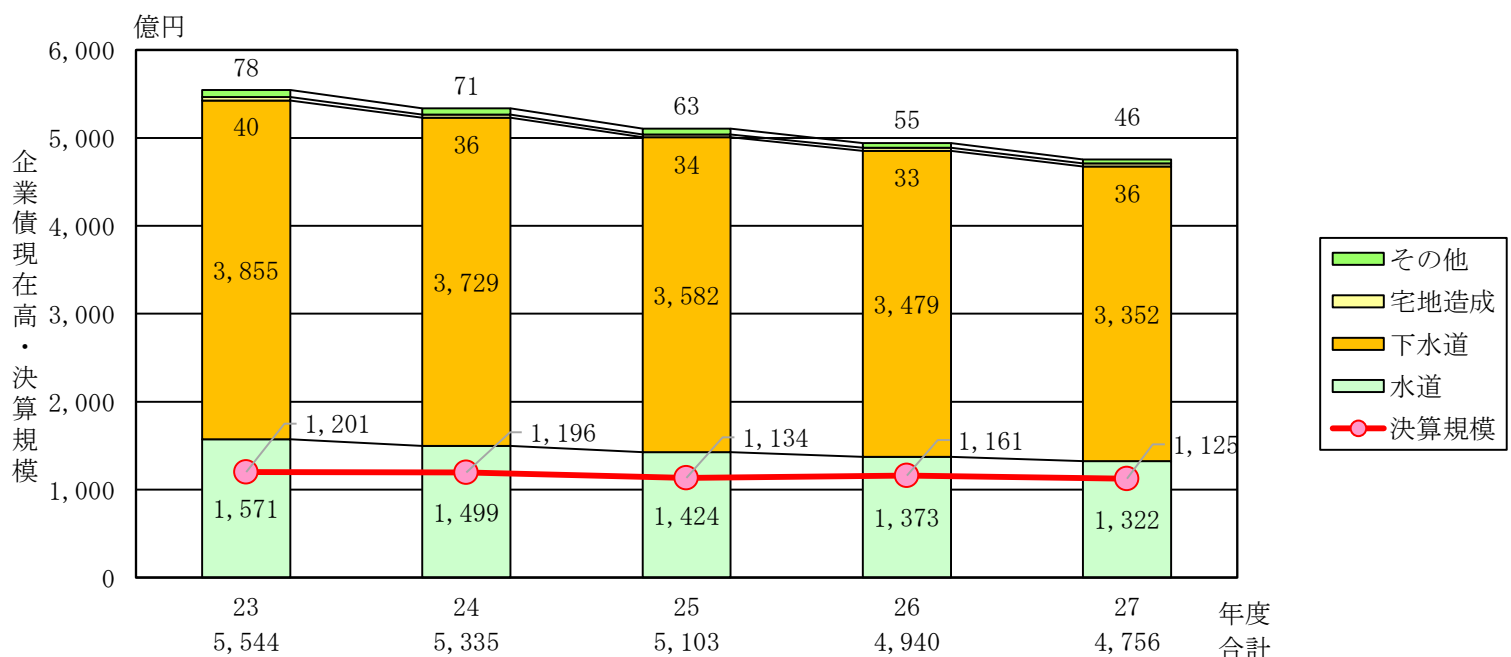
- ① 下水道(法適用・法非適用計) 3,351億53百万円 (構成比 70.5% 対前年度比 △ 3.7%)  
 ② 上水道・簡易水道 1,321億94百万円 (構成比 27.8% 対前年度比 △ 3.7%)  
 ③ 宅地造成 35億81百万円 (構成比 0.8% 対前年度比 + 9.5%)

### 企業債現在高

(単位：百万円、%)

項目	27年度	A	構成比	26年度	B	対前年度比較	
						増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	129,992	27.3	134,940	△4,948	△3.7	
	工業用水道	226	0.0	262	△36	△13.7	
	病院	2,996	0.6	3,387	△391	△11.5	
	下水道	66,211	13.9	69,325	△3,114	△4.5	
	市場	470	0.1	569	△99	△17.4	
	小計	199,894	42.0	208,484	△8,590	△4.1	
法非適用	簡易水道	2,202	0.5	2,352	△150	△6.4	
	下水道	268,942	56.6	278,534	△9,592	△3.4	
	市場	696	0.1	1,021	△325	△31.8	
	と畜場	35	0.0	46	△11	△23.9	
	観光施設	114	0.0	121	△7	△5.8	
	宅地造成	3,581	0.8	3,270	311	9.5	
	駐車場	0	0.0	0	0	-	
	介護サービス	102	0.0	133	△31	△23.3	
	電気	0	0.0	0	0	-	
	小計	275,671	58.0	285,475	△9,804	△3.4	
合計	475,565	100.0	493,959	△18,394	△3.7		

### 企業債現在高等の推移



(\*1) 企業債…地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

## 6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金(\*1)：291億96百万円

- ・前年度比：△14億88百万円（△4.8%）
- ・減少要因：宅地造成及び上水道に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の82.9%を占め、以下、水道（6.4%）、病院（5.1%）が続く
- ・基準内繰入金240億8百万円（全体の82.2%）、基準外繰入金51億88百万円（17.8%）

### ○ 主な事業の状況

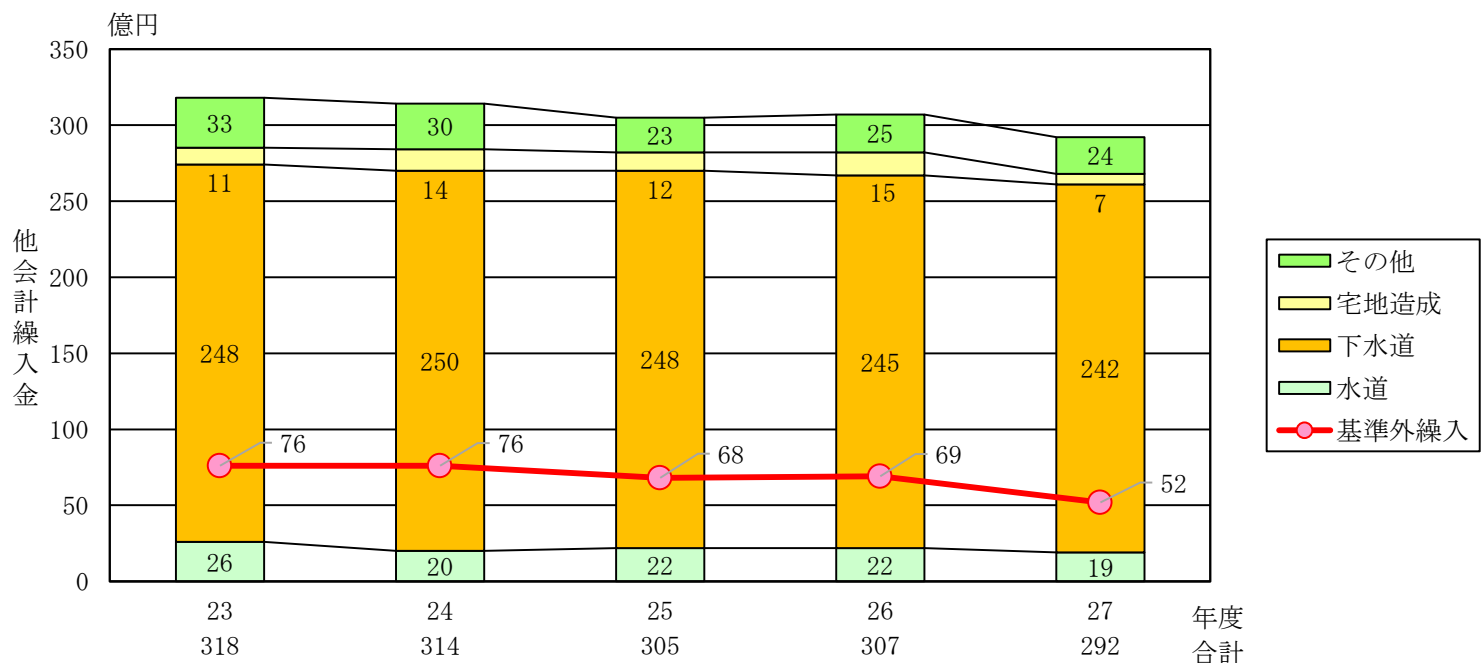
① 下水道（法適用・法非適用計）	242億3百万円	（構成比 82.9 %）	対前年度比 △ 1.3 %
② 上水道・簡易水道	18億54百万円	（構成比 6.4 %）	対前年度比 △ 14.2 %
③ 病院	14億93百万円	（構成比 5.1 %）	対前年度比 △ 13.9 %
④ 宅地造成	7億46百万円	（構成比 2.6 %）	対前年度比 △ 50.6 %

### 他 会 計 繰 入 金

（単位：百万円、%）

項 目	27年度		26年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法 適 用	上 水 道	1,715	5.9	2,024	△ 309	△ 15.3
	工 業 用 水 道	45	0.2	38	7	18.4
	病 院	1,493	5.1	1,735	△ 242	△ 13.9
	下 水 道	4,699	16.1	4,848	△ 149	△ 3.1
	市 場	236	0.8	129	107	82.9
	小 計	8,187	28.0	8,774	△ 587	△ 6.7
法 非 適 用	簡 易 水 道	139	0.5	136	3	2.2
	下 水 道	19,504	66.8	19,665	△ 161	△ 0.8
	市 場	455	1.6	455	0	0.0
	と 畜 場	46	0.2	48	△ 2	△ 4.2
	観 光 施 設	53	0.2	43	10	23.3
	宅 地 造 成	746	2.6	1,510	△ 764	△ 50.6
	駐 車 場	0	0.0	0	0	-
	介 護 サ ー ビ ス	65	0.2	52	13	25.0
	電 気	0	0.0	0	0	-
	小 計	21,009	72.0	21,910	△ 901	△ 4.1
合 計	29,196	100.0	30,684	△ 1,488	△ 4.8	

### 他 会 計 繰 入 金 の 推 移



(\*1) 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。

# 参 考

## 1 公 営 企 業 会 計 と 普 通 会 計 と の 比 較

- (1) 公営企業の決算規模は、市町村等普通会計決算規模（歳出決算総額8,381億11百万円）の13.4%に相当  
 (2) 公営企業の企業債現在高は、普通会計地方債現在高（6,434億83百万円）の73.9%に相当  
 (3) 企業債現在高と普通会計地方債現在高の合算額は、1兆1,190億48百万円

### 決算規模及び企業債等現在高の推移

(単位：百万円、%)

項 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
決 算 規 模	公営企業会計 (a)	120,102	119,645	113,420	116,114	112,548
	普通会計 (b)	784,924	776,425	807,096	807,138	838,111
	比 率 (a)/(b)	15.3	15.4	14.1	14.4	13.4
企 業 債 等 現 在 高	公営企業会計 (c)	554,407	533,536	510,330	493,959	475,565
	普通会計 (d)	634,317	632,291	632,238	632,505	643,483
	合 計	1,188,724	1,165,827	1,142,568	1,126,464	1,119,048
	比 率 (c)/(d)	87.4	84.4	80.7	78.1	73.9

(注) 普通会計には、市町村で構成する一部事務組合の決算額を含む。

## 2 用語の定義

- (1) **地方公営企業**…地方公共団体が営む事業で、主としてその経費を当該事業の経営に伴う収入をもって充てるものをいい、法適用の企業と法非適用の企業に分類される。
- (2) **法適用企業**…地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) **法非適用企業**…地方財政法第6条に基づきその経理を特別会計を設けて行っている事業等で、地方公営企業法の規定を適用していないもの。経理事務は官庁会計方式で行う。
- (4) **上水道事業・簡易水道事業**…水道法に基づいて人の飲用に適する水を供給する事業をいい、給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、101人以上5,000人以下の事業を簡易水道事業という。
- (5) **工業用水道事業**…工業用水道事業法に基づいて工業用水道により工業用水（水力発電用及び人の飲用に供するものを除く）を供給する事業。
- (6) **下水道事業**…生活環境の保全及び公共用水域の水質保全等の機能を有する基幹的な施設（管渠・処理場等）により雨水、汚水を処理及び排除する事業をいい、下水道法に基づく下水道事業（公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、流域下水道事業等）と下水道法に基づかない農業集落排水施設事業、小規模集合排水処理施設事業、特定地域生活排水処理施設事業等がある。
- (7) **一部事務組合**…複数の普通地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織で、地方自治法284条第2項により設けられる。
- (8) **普通会計**…総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもので、財政分析に用いられる理論上の会計区分。一般会計との公営事業会計を除くすべての特別会計との合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

※**公営事業会計**…地方公共団体の経営する公営企業と、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、収益事業（競輪、競馬など）等に係る会計の総称。